

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「過去の ODA 評価のレビュー」の結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助 (ODA) は、1954 年の開始以来、途上国の開発及び時代とともに変化する国際社会の課題を解決するために寄与しているが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の調整官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。

本評価は 2000 年度から 2007 年度に外務省が実施した 48 件の政策レベルの ODA 評価 (国別評価または重点課題別評価等) を対象とし、①政策レベルの ODA 評価における提言を分類化・体系化することにより ODA 全体の評価及び改善のための指標を導出すること、②提言のフォローアップ状況を確認・点検し、提言の有効性を検証し、必要があれば問題点を解明して、実施可能な提言の在り方について掘り下げた検討を行うこと、③上記結果を取りまとめた上で、政策レベルの ODA 評価における提言に関する改善提言を行うとともに、それらの提示の仕方等について方向性を提示することを目的に実施された。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の懇談会であり、外務省国際協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定の上、評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、外務省国際協力局に対して提言・教訓等の参考意見を付してフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の牟田博光座長 (東京工業大学理事・副学長) 及び池上清子委員 (国連人口基金東京事務所長) が評価チーム主任として担当した。

本評価の実施にあたっては、国際開発ジャーナル社の荒木光彌代表取締役・主幹にアドバイザーとして参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構 (JICA)、現地 ODA タスクフォース関係者はもとより、現地政府をはじめ多くの関係者からもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価・広報室が全体調整を行い、外務省が業務委託した (財) 国際開発センターが一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2010 年 3 月

ODA 評価有識者会議

牟田博光	東京工業大学理事・副学長(座長)
池上清子	国連人口基金東京事務所長
今里義和	東京新聞前論説委員
大野泉	政策研究大学院大学教授
田中弥生	独立行政法人大学評価・学位授与機構准教授
野田真里	名古屋 NGO センター理事・中部大学准教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月克哉	アジア経済研究所研究支援部研究支援部長
山形辰史	アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発 研究グループ長／開発スクール教授